PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

64-075629

(43)Date of publication of application: 22.03.1989

(51)Int.Cl.

C21D 9/40 C21D 1/10

C21D 9/08

(21)Application number: 62-232354

(71)Applicant: NETSUREN HIRAKATA:KK

HIGH FREQUENCY HEATTREAT CO LTD

(22)Date of filing:

18.09.1987

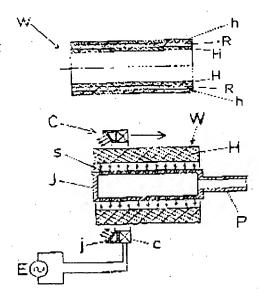
(72)Inventor: NISHIOKA SEIGO

(54) METHOD FOR HARDENING INSIDE AND OUTSIDE PERIPHERAL SURFACE OF SMALL-BORE CYLINDRICAL BODY

(57) Abstract

PURPOSE: To form desired quench hardened layers on the inside and outside peripheral faces of a small—bore cylindrical body while assuring toughness in the core part of the cylindrical body by forming the quench hardened layer over the entire section of the cylindrical wall of said cylindrical body, then subjecting the outside peripheral face to high—frequency heating and rapid cooling while subjecting the entire inside peripheral wall to controlled cooling.

CONSTITUTION: The entire section of the cylindrical wall of the small-bore cylindrical body W is heated by using a suitable heating means and is rapidly cooled to form the quench hardened layer H thereon. A cooling jacket J bored with many cooling fluid injection holes S is then disposed in the cylindrical body W and the cooling fluid of the controlled flow rate is supplied from a pipeline P to the jacket to cool the entire inside peripheral wall of the cylindrical body W. A heating coil C having a heating conductor part (c) and a jacket part (j) for hardening is simultaneously moved in an arrow direction relatively with the cylindrical body W. The above-mentioned heating conductor part (c) is connected to a power supply E for high-frequency heating. The cooling fluid of the controlled flow rate is



injected from the above-mentioned cooling jacket part (j) to rapidly cool the cylindrical body at the point of the time when the outside peripheral face of the cylindrical body W is heated to the prescribed hardening temp. The quench hardened layers H, h of the desired depth are thereby formed on the inside and outside peripheral faces of the cylindrical body W with the softened and tempered structure R held in-between.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

⑫ 公 開 特 許 公 報 (A)

昭64 - 75629

(5) Int Cl.4

識別記号

庁内整理番号

43公開 昭和64年(1989) 3月22日

C 21 D 9/40

1/10 9/08

8015-4K B-7518-4K

未請求 発明の数 1 (全4頁) 審査請求

の発明の名称

小内径简体の内外周表面焼入れ方法

20特 願 昭62-232354

22出 願 昭62(1987)9月18日

勿発 明 者 西 岡 誠 語

京都府京都市伏見区淀新町598-3

20出 願 人

人

株式会社ネツレンヒラ

大阪府枚方市春日西町2丁目26番35号

カタ

①出 願 人 理

勿代

髙周波熱錬株式会社

弁理士 小 林

東京都品川区東五反田2丁目16番21号

明 細

1. 発明の名称

小内径简体の内外周表面焼入れ方法

2. 特許請求の範囲

简体の内外周表面に焼入れ硬化層を形成する に際し、简体の内径が小さいため、内周面に対 向させるべき加熱コイルを製作し難い場合にお いて、当該简体の簡壁全断面を可能な加熱手段 により加熱、急冷して焼入れ硬化層とし、次い で簡体の全内周壁を制御された流量の冷却流体 で冷却しつつ、简体の外周面を所定周波数・出 力の高周波電源に接続する加熱コイルにより所 定時間にわたり加熱し、外周表層が所定焼入れ 温度に昇温した時点で外周を制御された流量の 冷却流体で急冷するようにしたことを特徴とす る小内径简体の内外周表面烧入れ方法。

3. 発明の詳細な説明

(産業上の利用分野)

本発明は简体の内外周表面に焼入れ硬化層を形 成するに際し、簡体の内径が小さいため、内周面 に対向させるべき加熱コイルの製作が困難な場合 に対処する小内径簡体の内外周表面焼入れ方法に 関する。

(従来の技術および問題点)

ブツシユ等の簡体では、簡体の内外周面に焼入 れ硬化層を形成し、芯部を硬化させない状態であ ることが、強度上、靱性を保持するとして望まし

しかし乍ら、この種簡体には小形のものが多く、 例えば内径が35mm以下のものになると、内周 面に対向させるべき加熱コイルの製作が困難とな るため、調質済みの簡体を、電気炉等で所定焼入 れ温度まで加熱のうえ、急冷、焼入れしているの で、筒壁全断面が焼入れ硬化層となり、靱性の低 下もやむを得ないとされていた。

それ故、従来から靱性低下についの対処策が模 索されてはいたものの、有効策が創出されないま ま今日に至つている。

(発明の目的)

本発明は、小内径简体についての従来熱処理方

法に存する上述の問題点を解消するためになされたもので、简体の芯部に制性を確保しつつ、内外問表面に所望深さの焼入れ硬化屑を形成可能、しかも焼入れ硬化屑の深さ調整が可能な小内径简体の内外周表面焼入れ方法を提供することを目的とする。

(発明の要旨)

本発明の要旨は、

(1) 简体の简壁全断面を可能な加熱手段により加熱。 急冷して焼入れ硬化層とし、

(2)次いで簡体の全内周壁を制御された流量の冷却 流体で冷却しつつ。

③ 簡体の外周面を所定周波数・出力の高周波電源 に接続する加熱コイルにより所定時間にわたり加 熱し、

(4)外周表層が所定焼入れ温度に昇温した時点で外 周を制御された流量の冷却流体で急冷するように した

ことを特徴とする小内径簡体の内外周表面焼入れ 方法にある。

」は簡体内に挿入された冷却ジャケツト、Cは加 熱コイルである。

上記筒体Wは、二重斜線Hで硬化層を表示して あるとおり、筒壁全断面が硬化層となつている。

上記冷却ジャケットJは簡体Wの内周面と所定間隔を隔てて対向可能な外周、かつ内周面全長と対向可能な長さからなる端面閉の簡部材であり、全周面にsとして示す冷却流体噴射孔が孔設されており、簡内には管路Pを介して冷却流体を供給可能に構成されている。従つて、冷却流体は知流体噴射孔sから噴射されて簡体Wの全内周面を射衝可能である。

上記加熱コイルでは矢印に従つて簡体Wおよび冷却ジャケット」に対して相対移動可能であり、移動方向前方側に加熱導体部で、後方側に焼入れ用の冷却ジャケット部」とを備えている。上記加熱導体部では巨として示す商周波加熱用の電源に接続されており、簡体Wの外周面と所定間隙を隔てて対向する内周径と所定中に形成されている。上記冷却ジャケット部」は焼入れ用冷却流体供給

(発明の作用)

本発明は、内周面に対向させるべき加熱コイルを製作し難い小内径の簡体の内・外周面それぞれに所望深さの焼入れ硬化層を形成するとともに、芯部を制性に富む調質組織とする作用がある。

(実施例)

本発明を以下に詳述する。

本発明は第1段階の処理として、簡体の簡壁全断面を焼入れ硬化層とする。この場合の加熱手段は簡壁全断面を所定焼入れ温度に昇温可能な加熱手段であれば、その種類如何を問うものではない。例えば簡壁全断面加熱手段として、簡体の外周面と所定間隙を隔てて対向可能な加熱コイル、または炉加熱等が用いられるであろう。 当該第1段階の処理に付された簡体の簡壁は、縦軸に硬さ(日Rc)を、横軸に簡壁断面寸法をとつた第1図の模式的硬さ分布線図に示される如く、全断面が焼入れ硬化層となる。

次いで、简体は第2図に示す装置を用いて第2 段階の処理に付される。図において、Wは简体。

源に接続する図示しない管路が連接しており、移動方向後方の筒体W外周面へ冷却流体を噴射可能に構成されている。

而して、上記冷却ジャケット」の冷却流体噴射 孔。から噴射される冷却流体の流量を所定に設定した。また上記電源区に開波数、出力移動速度を 選定し、さらには加熱コイルCの相対移動速度を 所定とするとしまるには加熱なかが、 射される焼入れ用冷却流体の流量を所定に設定したする。 対される焼入れ用冷却流体の流量を所定に設定したする。 で第2段階の処理を実行する。 での処理は簡体Wを軸回転状態下で行うのが好ましく、この場合には公知手段による。

当該第2段階の処理において、加熱コイルCの加熱導体部cは相対移動速度とその中に応じて定まる加熱時間内に简体Wの対向外周表層を順次所定焼入れ温度まで昇温させ、また冷却ジャケットが動する。ところでは、簡体Wの外周表層昇温部の熱は熱伝導で簡体Wの芯部方向へと移動する。ところで、簡体Wの内周面は前述の如く冷却ジャケット」から

上記調質組織Rは、公知の如く、物性に富んでおり、所期の目的が途成される。

(具体例)

本発明実施例中の一部を具体例として以下に開 示する。

☆実施简体:

材質; S 5 3 C 相当材

寸法;外径······ 4 1 m m ø

内径··················· 2 4 m m ø

冷却ジャケツト部j

冷却流体-----上水

流 骨·················· 1.5 ℓ / min

相対移動速度------8 m m / s e c

☆確性試験:上記第1段階処理を経た簡体と第1 および第2段階処理を経た簡体とをそれぞれ 硬さ測定試験に付した。試験結果を第4図に 示す。図において曲線Aは第1段階処理後の。 曲線Bは第1および第2段階処理後の簡体に ついての測定値から得られた簡壁全断面の硬 さ分布曲線である。尚、硬さはピッカース硬 さHvで表示し、450ライン以上が焼入れ 硬化層であることを示す。

第4図から、内・外周面側にそれぞれ2.5 mmでつつの深さで焼入れ硬化層Hおよびhが形成されていること、および芯部は第1段階処理によつて形成された焼入れ硬化層Hが第2段階処理を経て軟化し、調質組織Rの硬さを示していることが確認された。

(他の実施例)

長さ……… 8 8 m m)

☆第1段階処理:誘導加熱手段により簡璧全断面 を所定焼入れ温度に昇温させたのち、全断面 を急冷、焼入れした。後記第1段階処理との 比較、参考として加熱条件を以下に示す。

電源周波数····· 6 K H z

出 カ············200KW

加熱コイル内径……… 6 0 m m φ

☆第2段階処理:

○简内周面冷却条件:

冷却流体------上水

流 母...... 3.5 l / min

○簡外周面加熱、冷却条件; ただし、加熱コイル C を簡体に対して相対移動させる。

加熱電源

周波数-----30KHz

出 力·················· 1 0 0 K W

加熱コイル部c

内径····· 5 0 m m

тр..... 1 0 m m

また、上記実施例で挙げた第2段階処理における各加熱・冷却条件、相対移動速度等の数値は、 简体の肉厚如何によりそれぞれ変更されること勿 論である。

尚、実施例では、説明を簡明にするため、簡体を1個すつ第2段階処理に付すようにしているが、実際は複数個の簡体を端面当接状態で直列させ、複数個の簡体全長にわたる簡内に長尺の内周而冷却用の冷却ジャケツト」を挿通し、加熱コイルCを一方側から他方側へと順次移動させるようにし

ており、処理の効率化を図つている。

(発明の効果)

本発明方法は簡体内・外周面それぞれに必要とする耐摩耗性を確実に付与しつつ、芯部を靱性に富む調質組織とすることによつて簡体自体の強度を大巾に向上させ、かつ従来焼入れの前処理として実施されてた調質工程を省くので、奏する効果は基大であるとして賞用される。

4. 図面の簡単な説明

第1図は本発明方法における第1段階処理を経た簡体簡壁の模式的硬さ分布線図、第2図は本発明方法における第2段階処理を示す断面正面図、第3図は第2段階処理を経た簡体の断面正面図、第4図は実施例簡体簡壁の硬さ測定試験結果を示す硬さ分布線図である。

特許出願人 株式会社ネツレン・ヒラカタ 特許出願人 高周波熟錬株式会社 代理人・弁理士 小 林 傅

